

**食品ロス削減のための
商慣習検討ワーキングチーム
今年度の体制、進め方**

**平成29年7月5日（水）
公益財団法人流通経済研究所**

はじめに：食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチームについて

- 「食品ロス削減」は、世界的な課題であり、各国で積極的な取組が進んでいます。
- 我が国にとっても「食品ロス削減」は重大なテーマであり、2030年度までに食品ロス半減を達成するため、また、我が国が注目される2020年に向け、各関係者が食品ロス削減に向けた取組を着実に進めていくことが重要といえます。
- こうした状況下、現在、農林水産省は食品ロス削減の取組を推進しており、流通経済研究所はサポートしております。
- その一環として、「食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチーム」を設置し、個別企業では解決が難しい課題について、従来の在り方を協調して見直すための活動を行っております。
- 我が国のフードチェーンの強みである、接客・清潔さ、安心・安全といった価値を引き続き維持しつつ、食品ロス削減に向けた新たな方式を構築すべく、ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチームの概要

食品製造業、食品卸売業、食品小売業の企業等で20社程度で構成。個別企業だけでは解決が難しい過剰在庫や返品等の商慣習に起因する食品ロス等をフードチェーン全体で解決していくため、製造業・卸売業・小売業が一同に会して、平成24年から検討を進めてきています。（※ 農林水産省補助事業として、弊所が事務局等となり、事業推進を担当しています）

【 おもな取組内容 】

従来の在り方を、持続可能性に配慮して見直し、新たな方式の構築を検討

- (1) 加工食品の納品期限見直し・再検討
- (2) 賞味期限延長・年月表示化
- (3) 日配品の食品ロス削減
- (4) 消費者の理解促進を図るための広報・店頭キャンペーン等
- (5) 優良事例紹介等による普及

農林水産省担当：食料産業局 バイオマス循環資源課 食品産業環境対策室
事務局：（公財）流通経済研究所

今年度のワーキングチームの体制、進め方
1. 今年度の検討体制(案)

食品ロス削減のための商慣習検討WT

加工食品の商慣習に関する検討会

加工食品の商慣習の見直し(※)の拡大に向け、食品関連事業者の動向の把握やデータ収集・分析等の各種調査を行い、今後の具体的方策等を取りまとめる。

(※)納品期限の見直し、賞味期限の延長、賞味期限の年月表示化等

食品ロスに関する消費者の理解促進に関する検討会

食品ロス削減に向けた消費者の理解促進を図るための広報資材を作成し、店頭での普及啓発を行うとともに、その効果測定を行う。

商慣習検討ワーキングチーム 平成29年度 加工食品の商慣習に関する検討
2. 参加企業(調整中)

加工食品の商慣習に関する検討会

座長:専修大学 商学部長 教授 渡辺達朗先生

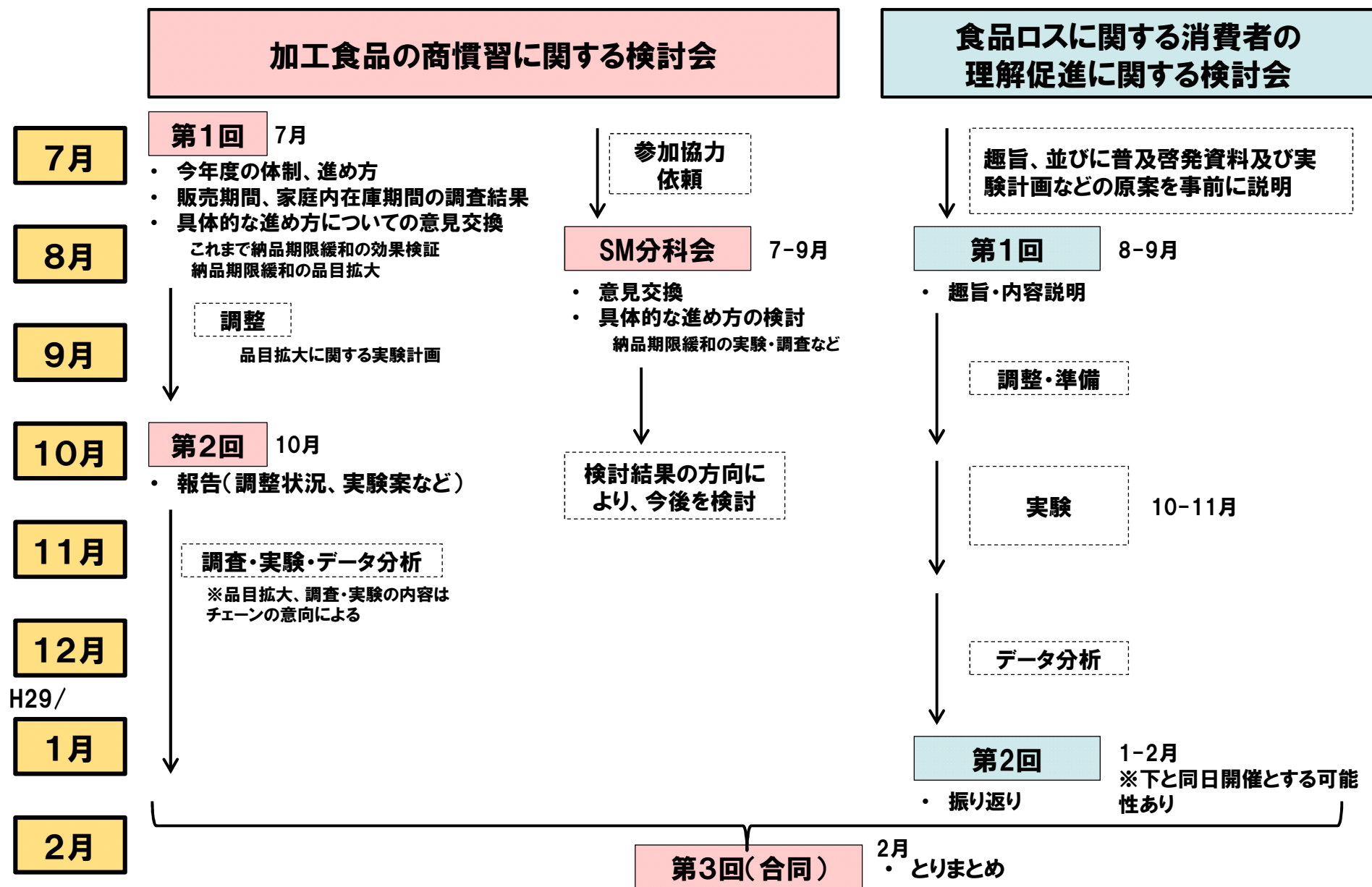
参加企業	
味の素(株)	風味調味料協議会
江崎グリコ(株)	全日本菓子協会
コカ・コーラカスタマーマーケティング(株)	(一社) 全国清涼飲料工業会
サントリー食品インターナショナル(株)	
日清食品(株)	(一社) 日本即席食品工業協会
(株)マルハニチロ	(公財) 日本缶詰びん詰レトルト食品協会
国分グループ本社(株)	(一社) 日本加工食品卸協会
三菱食品(株)	
(株)山星屋	全国菓子卸商業組合連合会
イオンリテール(株)	日本チェーンストア協会
(株)イトーヨーカ堂	
サミット(株)	日本スーパーマーケット協会
(株)東急ストア	
(株)ファミリーマート	(一社) 日本フランチャイズチェーン協会
日本生活協同組合連合会	生活協同組合

食品ロスに関する消費者の理解促進に関する検討会

座長:東京農業大学 名誉教授 牛久保明邦先生

参加企業	
山崎製パン(株)	(一社) 日本パン工業会
乳業メーカー(調整中)	(一社) 日本乳業協会
イオンリテール(株)	日本チェーンストア協会
(株)イトーヨーカ堂	
サミット(株)	日本スーパーマーケット協会
(株)東急ストア	
(株)ファミリーマート	(一社) 日本フランチャイズチェーン協会
日本生活協同組合連合会	生活協同組合

3. 今年度のワーキングチームのスケジュール(案)



今年度のワーキングチームの体制、進め方

4. 加工食品の商慣習に関する検討－これまでの取組

■ 平成24年度

- 加工食品の返品・廃棄に関する調査
- 食品ロス削減シンポジウム

■ 平成25年度

- 納品期限見直し・再検討に向けたパイロットプロジェクト（飲料・賞味期間180日以上のも菓子）
- 賞味期限延長・年月表示化の実態調査
- 食品ロス削減シンポジウム

■ 平成26年度

- 納品期限緩和の実施（5社）
- 賞味期限延長・年月表示化の実態調査
- 食品ロス削減シンポジウム

■ 平成27年度

- 納品期限緩和の拡大（新たに5社実施、計10社）
- 納品期限緩和リスク分析を実施
- 賞味期限延長・年月表示化の実態調査の実施
- 「活動総括」のとりまとめ

■ 平成28年度

- 食品関連事業者の食品ロス削減の取組状況の把握
- 優良事例紹介等による普及
- 賞味期限延長・年月表示化の実態調査の実施

＜これまでの取組進捗＞加工食品の納品期限見直し

大手スーパー・CVSが納品期限を1/2に緩和する実運用に移行している。

社名	対象商品	開始時期	実施地域
イオンリテール株式会社およびグループ各社（イオン北海道株式会社、イオン九州株式会社、マックスバリュ各社等）	飲料(ドライ飲料) 菓子(賞味期限180日以上)	2016年3月～	全店
株式会社イズミ	加工食品・飲料・菓子等（賞味期限150日以上） ※55%残し	2010年	全店
株式会社イトーヨーカ堂	飲料(ドライ飲料) 菓子(賞味期限180日以上)	2013年9月	全店
ユニー株式会社	飲料(ドライ飲料、主要メーカー5社分)	2013年9月	中京2センターの管轄店舗
株式会社東急ストア	飲料(ドライ飲料、主要メーカー5社分)	2013年8月	全店
生活協同組合コープさっぽろ	加工食品・飲料・菓子等（賞味期限60日以上）	2016年4月	全店
株式会社サークルKサンクス	飲料（ドライ飲料）	2015年3月	全店
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	飲料(ドライ飲料) 菓子(賞味期限180日以上)	2014年11月	全国 全店舗
株式会社ファミリーマート	飲料(ドライ飲料)	2015年4月	全国 全店舗
ミニストップ株式会社	飲料(ドライ飲料)	2016年9月	
株式会社ローソン	飲料(ドライ飲料)	2015年4月	全国 全店舗

＜これまでの取組進捗＞加工食品の賞味期限の延長・年月表示化の推進

賞味期限の延長の取組

加工食品の賞味期限の延長・年月表示化の取組状況（2009年1月～2016年11月）

賞味期限の延長	賞味期限の年月表示化
1,581品目 (今後257品目予定)	685品目 (今後349品目予定)

* 対象賞品：菓子、清涼飲料、風味調味料、カレー、缶詰、レトルト、乳製品、豆腐、納豆
出所：流通経済研究所による調査結果

例：＜即席食品業界の取組＞

平成25年6月には日本即席食品工業協会が「即席めんの期限表示設定のためのガイドライン」を改訂し、即席めんの賞味期限を1～2ヶ月延長する方針を示しました。これに沿って、メーカー各社が賞味期限を延長しています。

賞味期限の年月表示化

加工食品の年月表示化への移行状況（2016年11月時点）

品目	商品数	年月表示化済	今後の予定
清涼飲料	1,254	256	16
菓子	14,430	2,928	306
カレー	129	31	0
風味調味料	170	0	27

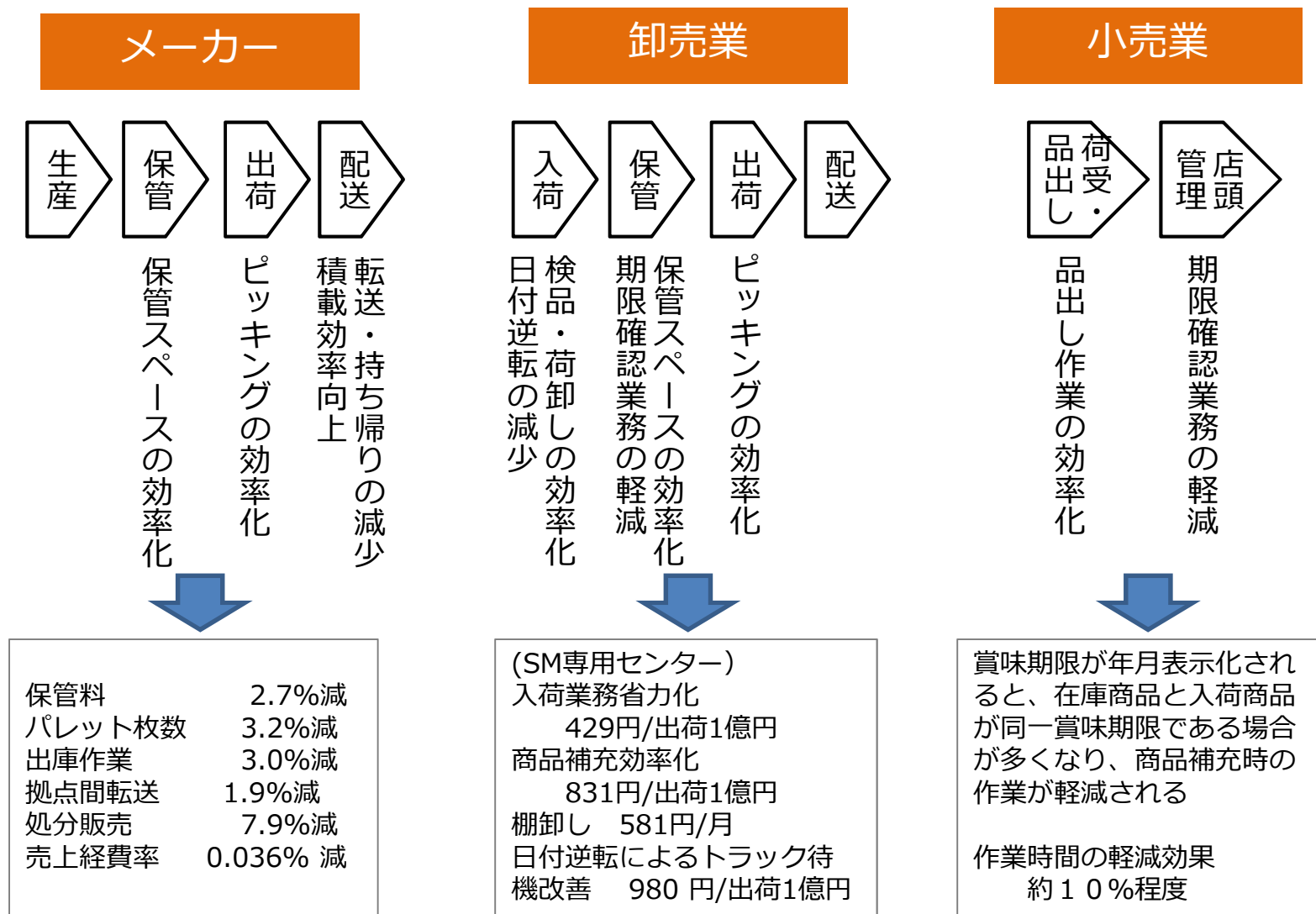
例：＜清涼飲料業界の取組＞

2013年5月以降製造分より、国産水2Lペットボトルについて、年月表示に切り替え済である。また2014年6月以降製造分より、キリン、サントリーの缶コーヒー、茶などについて、順次年月表示に切り替え済である。

例：＜醤油業界の取組＞

日本醤油協会では、過度に厳しい日付管理が深夜・早朝操業や返品等の原因となっていたことから、「醤油の日付表示に関するガイドライン」で賞味期限が3か月を超えるものについては、原則として年月で表示とすることを定めている。

<参考> 賞味期限の年月表示化の期待効果



*流通経済研究所による試算結果

出所：製・配・販連携協議会 第2WG報告 2014年7月

5. 加工食品の商慣習に関する検討会－検討したいテーマ(案)

■ 納品期限緩和

加工食品の納品期限を緩和する企業及び対象品目の拡大等に向け、食品関連事業者の動向の把握やデータ収集・分析等の各種調査を行い、緩和企業及び対象品目の拡大を図り、及び今後の具体的方策等の取りまとめを行う。

－ テーマ

- ・ 清涼飲料及び菓子(賞味期限180日以上)の納品期限緩和企業の拡大
- ・ 納品期限緩和の対象品目の拡大

－ 進め方・方法(案)

- ・ 加工食品の販売期間、及び家庭内在庫期間の掌握と、その結果に基づく納品期限・販売期限のあり方についての検討
- ・ 納品期限緩和の実施効果等に関する実験・調査
- ・ すでに納品期限を緩和した企業における効果の確認
- ・ 今年度の取組の総括と、今後の具体的方策等の取りまとめ

5. 加工食品の商慣習に関する検討会－検討したいテーマ(案)

■ 賞味期限の延長・年月表示化

賞味期限延長・年月表示化の品目拡大等に向け、食品メーカーの動向の把握等の各種情報の収集等を行い、賞味期限延長・年月表示化の実施品目の拡大を図り、今後の具体的方策等の取りまとめを行う。

－ 進め方・方法(案)

・ 賞味期限の延長について

- － 企業・業界における取組状況、及び今後の方向性に関する情報共有・検討
- － 業界団体の協力による実態調査の実施、及び結果の公表

・ 賞味期限の年月表示化について

- － 賞味期限の年月表示化実施後の消費者・流通等の受け入れ・理解、効果等に関する情報の共有・検討
- － 企業・業界における取組状況、及び今後の方向性に関する情報共有・検討
- － 業界団体の協力による実態調査の実施、及び結果の公表

・ 今年度の取組の総括と、今後の具体的方策等の取りまとめ

今年度のワーキングチームの体制、進め方
 6. SM分科会 参加企業(予定)

企業	部署	役職	氏名(敬称略)
(株)東急ストア	グロサリー食品部	グロサリー食品課長	安田 茂
サミット(株)	物流・グロサリー業務部	マネジャー	鷹嘴 光永
(株)マルエツ	加工食品部	コントローラー	大木 賢
(株)ヤオコー	ロジスティクス推進部	物流センター担当副部長	内山 誠
(株)カスミ	グロサリー部	一般食品担当マネージャー	武田 哲芳
(株)ライフコーポレーション	食品日配部 加工食品課	課長	齋藤 宏紀